



青葉区民会議ニュース

<http://www.aobakuminkaigi.com/>

2006年
3月31日
第24号

大地震・そのときあなたは？

青葉区民のつどい特集



青葉区民のつどいが2月18日(土)午後一時半から青葉区役所4階会議室で開催。区民と市・区職員合計で162名が参加。近年立て続けに起こる自然災害、特に関心の高い地震災害について「共助」をテーマの中心に「つどい」が開催された。冒頭、青葉区民会議小池代表、青

葉区連合自治会長松澤会長、青葉区松野区長の挨拶があり、2名の市議の紹介があった。今回のつどいは前半シンポジウム、後半グループディスカッションという構成。市民の市政参加の場としての区民会議。日頃考えていることを職員とテーブルを囲んで話し合う「つどい」という機会は、地域のまちづくりについての情報共有、共通理解の場であり区民同士の話し合いの場です。地震災害に対して、自治会を中心に地域でさまざまな取り組みが行われる中、国の災害への施策や練馬区の行政の取り組み、平塚市での市民の取り組み、また同じ横浜市内の保土ヶ谷区での自治会での取り組みなどを聞き、青葉区ではどのような対策をひとりひとり、また地域で考えなくてはならないかを話し合った。

自助共助と期待できない公助

NPO法人 横浜青葉まちづくりフォーラム

理事長

鈴木 実

第一部シンポジウム

コーディネーター

鈴木 実 氏

パネリスト

(国土交通省)

渋谷和久氏

(練馬区役所)

高橋洋氏

(ひろつかまちづくりの会)

篠原憲一氏

(保土ヶ谷区自治会)

鈴木方規氏

度マップでは、東海沖地震・震度5弱、南関東地震・震度5強・震度6弱、横浜市直下型地震・震度5強と予測しており、青葉区を含む横浜市は決して「安全・安心」とは言い切れません。

地震に対する備えの基本は、発災時に自分の命が守られる事にあります。阪神・淡路大震災による死亡者の大半は発災直後の家屋の倒壊や家具の下敷きによる即死であり、火災による死亡は非常に少ないのです。昭和56年以前に建築された建物の耐震診断、耐震補強、そして家具の固定が不可欠と言われる理由もここにあり、多くの防災シンポジウム等はこの視点を踏まえています。しかし青葉区の大半の住宅地は新規開発・分譲の為、要対応地域の限定化が可能であり、耐震診断、耐震補強が青葉区全体の課題とは言えません。

パネリストの渋谷さんは「行政は発災時に、より被害の大きい場所への支援を行わざるを得ない。」と言われましたが、軟弱地盤地域ではない青葉区に「公助」が及ぶ迄に相当時間がかかる予測され、今回のテーマでもある「共助」が、全青葉区的課題としてクローズアップされる事になります。「地域が共同し、活動していく事」や「近所の力を結集した共助の仕組みづくり」に取り組み事は、地域特性に合わせた防災の重要な活動テーマである事を踏まえ、今回のワークショップでも、「私達は具体的にどのような行動をとるべきか。」等々「共助」について真摯な話し合いがなされ、私も啓発される事が多い一日でした。

最後に、防災活動は、「継続しなくては意味がない。継続する為には楽しくないといけない。」という事を忘れないでいただきたいと思えます。

「共助」体制の確立に向けて

青葉区連合自治会長会
会長 松澤孝郎

「青葉区民のつどい」が多くの区民の皆様の参加により、盛会裏に実り多い成果を得られましたことを、心からお慶び申し上げます。

今回のテーマである「防災問題」は私たちの地域においても喫急の課題であります。青葉区連合自治会では「よ」はまはG30(環境問題)、「青葉C30(防犯問題)」の活動について、「めざせ青葉-F30」などさまざまな地域活動に対する行政との協働により、区内各地域での防火防災体制(共助体制)の確立に努めております。青葉区にお住まいの皆さまの、このような地域自治会活動への「支援」と「協力」により、先行したG30・C30の活動はほぼ目標を達成する勢いで推移しております。この度の「防災問題」の議論も、それぞれの地域の活動に反映されて、はじめて地域の実情に即した実践的な「共助」の行動に結びつきます。

自治会の活動は、地域の皆さまの積極的な参加をエネルギーとして、より活発なものになります。青葉区にお住まいの皆さまには、今後とも、地域の各自治会への「協力をよろしく」お願いいたします。



渋谷和久氏(前内閣防災担当企画官 国土交通省都市整備局開発企画室長)

大地震発生の時、国は青葉区の救援をどのように考えているか、渋谷さんに話していただきました。



説明概要の骨格

1. 東京横浜の災害危険度はどのような状態なのか
2. 地震発生予測はどうなっているのか
3. その時の災害規模・被害予測は
4. 公的機関の役割・支援
5. 事例に見る発災後の住民活動状況
6. 今私たちが求められている事

説明概要

■ ミュンヘン再保険会社による大都市災害危険度指数は東京・横浜が桁外れに大きい

東京横浜	710	サンフランシスコ	167
ロスアンゼルス	100	大阪・神戸	92



■ 首都地域は200年～300年サイクルでM8クラスの地震が発生する。

しかし関東大震災後80年であり次の発生まで100年以上の可能性が高い。

地震は静穏期と活動期を繰り返す間隔はある程度一定で、発生予測も可能になるが、直下型はいつ発生するか分からない。M7クラスの直下型地震発生が何度か発生する。

■ 災害規模・被害予測

神奈川県三浦断層発災M7.2規模の直下型地震が発生した場合神奈川県だけの状況として以下が想定される。

- 全壊棟数 300,000棟
- 原因別内訳 揺れ110千棟・地盤液状化10千棟・急傾斜地千棟・火災170千棟
- 死者7,600人(内災害時要援護者3,3千人)
- 内訳 建物倒壊2,300人 急傾斜地600人・火災4,500人
- ブロック塀100人

東京湾岸北部地震発生時〔1都3県〕 単位:万人

	避難者			帰宅困難者
	疎開者	避難所生活者	合計	
当日	240	460	700	650
4日後	210	390	600	
30日後	140	270	410	

■ 公的機関の役割・支援

国には災害対策基本法があり、この中身は、災害発生時は全て区市が対応次は都県が対応し国は県から要請があれば対応する。

大規模災害発生後は国は、緊急に災害対策本部を立ち上げ、対応に入る。

しかしながら、今回首都圏の発生となれば、公的機関が相当被害を受ける事が予測され首都中枢機能の継続性確保が一番に図られ被災地の対応はその後になる。

青葉区は被害想定が低いため支援はかなり後になると想定される。青葉区民は共同して生活を維持する事が求められると想定される。

—中央防災会議の役割等ありますが削除—

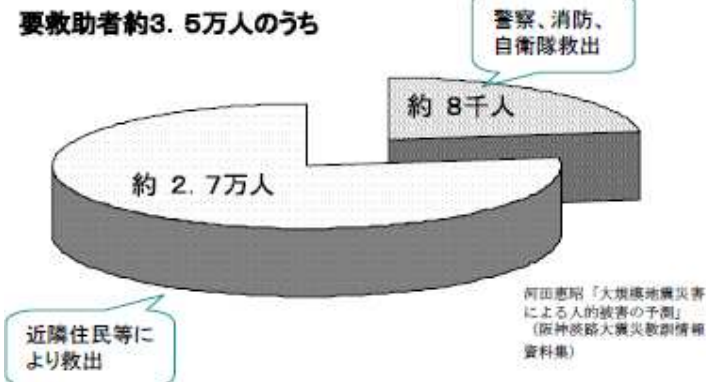
■ 事例に見る発災後の住民の活動状況

国の支援は広域に亘るためまた、消防警察も助けに来るまで時間がかかる。

阪神淡路では多くの人が近隣住民によって救出された。

近隣住民が救助した人は2.7万人消防等が救助したのは0.8万人77%が近隣住民の力で助けた。

多くの人々が近隣住民によって救出された



■ 今私たちが求められている事

1. 自分が出来る事
 - ・建物耐震化の促進
 - ・初期消火率の向上(ガス栓を閉める等)
 - ・家具類の転倒落下防止
2. 地域で共同で行うこと
 - 災害に強い地域・社会作りに取り組んでいく事

阪神・淡路大震災の最大の教訓 予防こそ命を救う



- ・非常時対応だけを目的にした行為は長続きしない
- ・自分たちのこととして、自分たちのために何かをする
- ・多くの組織のつながり、有機的連携の強化
- ・平時からの取り組み、ネットワークや社会のシステム

高橋 洋氏(練馬区危機管理室防災課第二係長)



練馬区の災害対策と協働の実践について

練馬区危機管理室防災課 高橋洋氏に説明していただきました。

概要

- ◎行政だけでは無力という自覚⇒協働
- ◎災害対策は、自治体の総力で対応が必要
- ◎防災訓練は、災害時の役割に沿って
- ◎防災計画だけでは、画餅である
- ◎マニュアル等は役割ごとに整備
- ◎あらゆる問題事象が「防災訓練」であり、それによって防災力が強化される。

1. 避難拠点と自主防災活動の活性化

阪神・淡路大震災後	阪神・淡路大震災前
・避難拠点を中心とした災害対策	・広域避難場所への避難行動中心
・要員の配置	・動員方式
・備蓄物資+避難所資機材を小中学校へ	・物資・機材は十数か所の大規模倉庫に
・避難拠点運営連絡会呼びかけ(自主防災活動拡大)	自主防災活動は防災会等個々に。高齢者主体

■ 区職員・学校当局・地域住民の力を合わせた活動

- ・避難拠点での会議・打合せ・学習
- ・避難拠点防災訓練(連絡会主催)
- ・学校防災訓練(学校主催で児童生徒主体)

→地域防災計画等に区民の視点を
防災活動の主役の声を地域
防災計画や災害対策に反映させる
(練馬区防災懇談会)

■ 平成10年度末から避難拠点運営連絡会結成を呼びかけ、「区民主体」を打ち出した。

・防災計画や災害対策に区民の声を反映するため防災懇談会(公募含む)を避難拠点の運営を中心に開催中

■ 他災害地域での災害救援は自分たちの災害時の

新潟県中越地震での川口町などへの支援活動

- ・当初備蓄物資等支援
- ・崩壊している町行政を助ける「広報支援」
- ・避難所を手伝う
- ・子ども達におもちゃやゲームを届ける
- ・資源ごみの回収
- ・全て自分たちが学ぶために



練馬区危機管理室防災課 高橋洋

活動を考えるために行う → これは ディスカッションでも取り上げられた。新潟県中越地震での川口町などへの支援活動

- ・当初備蓄物資等支援
- ・崩壊している町行政を助ける「広報支援」
- ・避難所での活動を手伝う
- ・子ども達におもちゃやゲームを届ける
- ・資源ごみの回収

■ 全て自分たちが学ぶために

中越地震川口町で練馬区の防災訓練を実際に支援を行うことを行った。(広報課は広報を！児童課が子供たちにおもちゃやゲームを届ける)

2. 協働の実践について

防災訓練での協働事例

- ・協定団体・法人とは**協働訓練**を積上げると災害時の協力が期待できるようになる。
- ・災害要援護者の団体と地域の人々との**協働**、避難拠点での受入れ訓練
- ・自主防災組織+解体業者+警察の協働
- ・警察や消防+自動車修理工場の協働
- ・避難拠点に**設備業者**が点検に駆けつける

練馬区危機管理室防災課 高橋洋

3. マニュアル(行政側の自覚)

- ・行政体の各局部課系の単位で必要
- ・自らの役割、他の防災機関・協定団体・法人との関係整理
- ・少しずつ整備することで良い結果を

図上訓練

- ・トップマネジメント研修(区長の改選直後)
- ・震災対応図上訓練
平成9年2月、10年9月、14年9月
16年1月、18年1月17~18日
- ・水害対応図上訓練
ほぼ毎年6~7月に実施
〈訓練は実災害により中止となる場合がある〉

災害が来たときは、本番です。本番に備えるため日ごろの災害にこまめに対応することが大切であり、実際に地震が起きたところへ出向いて、自分たちの本番に備えることが一番の防災訓練です。



篠原憲一氏（ひらつか防災まちづくりの会代表）

困った時は助け合う 近所の力と 明るい笑顔



「あなたが死んだ時何を残したいか？」
「あなた一人が生き残ったらどうすべきか？」
この問いかけに会場の誰もが度肝を抜かれ自らの防災についてははっとさせられた。

2005年1月に第90回防災まちづくり大賞総務大臣賞を受賞したこの会がいったいどのようなことを地域でしているのか。「緩やかな連携」をどのように作っているのか。住民を含めた協働の防災訓練がなかなか進まない青葉区にとってヒントにならないかと、神奈川県中央に位置し、人口26万ほぼ青葉区と同じ規模の平塚市での話しをしていただいた。



こまった時は
助け合う
近所の力と
あかるい笑顔

■ 東海沖地震はひらつかまで——普通の市民が平塚で何をしているか

東海沖地震、神奈川西部地震、首都圏直下地震もあわせるとトリプルの危険地域。それが平塚。市民の意識度、真剣度が違う。

2003年1月お母さんたちの集まりが「東京いのちのポータルサイト」編集の「阪神大震災の被災再現映像」*（今回のシンポジウムでも上映）を見たことがきっかけで小学校のおかあさんたちやみなさんの勉強会が始まった。続いて中学校のお母さんたち、そしてサラリーマンのグループと問題意識を持った人たちが防災まちづくりグループを次々と立ち上げた。

■ ひらつか防災まちづくりの会の結成

そして、8月には地元ケーブルテレビが参加し会を結成、「FMひらつかナパサ」が活動を番組にして放送をしてくれ、さらに意識が広がり出した。

■ 続けるのは、身近な活動から

小学生のおかあさんは、楽しみながら、家の近くでできる活動をおこなう。防災の目で探検をする。

中学校のおかあさんは防災教室の手伝い。マンション、宅老所、NPO、中学校で年間80回も講演会を開催し、メディアは活動を紹介することで協力してくれる。

ニュースレターを1万部、自治会配布をするまでになり、タウン誌、新聞、テレビの取材をうけるようになり、知られてくるようになった。

■ 地域でゆるやかな連携

活動趣旨に賛同するグループを、次々と結集させる。そして相互支援をしながらプロジェクトを組みながらさまざまな団体をさらに巻き込む。

■ 活動のプロセスを楽しむ

小学生を対象に防災の標語や絵を集め、集まった700点強の中から絵と句を50選び、「防災カルタ」を2ヶ月かけて20セット作成。デイサービス、コンビニ、自治会、学校で貸し出しをしている。出来るあがるまで1年かかったが、作る段階で人が集まる、アイデアが集まるこのプロセスが本当は地域に大切なのだと実感した。

■ 外国人市民も

平塚には約6,000人の外国人がいる。

全く日本語が出来ない、地震のない国から来ている人も。外国人の集まりに出向き、いっしょに考えながら、8ヶ国語の翻訳ができた。（右写真はタガログ語パンフレット）



■ 平塚での耐震補強への取り組み

平塚でも年一度ぐらい耐震補強があるかないか。地元の大工や工務店の協力で専門の耐震補強推進協議会をつくった。今年3月まで50件改修を予定している。

年間200件を目指してやろうとしているところ。（右写真は「耐震後付ブレース工法」ワイヤー補強テスト）



鈴木方規氏（保土ヶ谷区連合町内会連絡会副会長、保土ヶ谷区防犯協会会長）

「防災と防犯はペアである」 ～くぬぎ台自治会の取り組み～



地域防災のスペシャリストは、こう考え実践しているという、お話を鈴木さんから聞きました。非常時の災害時に地域がどのようにして共助の防災対策を採れるのか。阪神淡路大震災より10年以上も前から、地域の自治会

組織がリーダー役に最適な人材を得て、自主防災の強いまちづくり意識のもと平素の訓練で、防災マニュアル神奈川版作成にまで及んでいる。この地域防災の組織体制は一朝一夕では真似られないものだが、青葉区でも早速行動に移すべき幾つもの教材例が示されていると思います。

■ 19,000人の広域避難場所

昭和60年にくぬぎ台地域の自主防災組織を作ったが、それ以前のは役員名簿を提出して行政から補助金を貰うだけで、地域の実態として役立つ組織とは言えなかった。

いま住んでいる地域は広域避難場所になっている。住民は19,000人いるが、いざ災害が起きた時どう対応したらよいかということから、“自分たちの町は自分たちで守る”という強いまちづくりの姿勢を基本としている。

■ 自主防災組織の結成

過去にもいろいろ試行錯誤しながらやってきたが、消防に頼らなくてもよい自主組織を作り、頼る場合は普段防災委員になっている人への指導をお願いして、徹底的に訓練することにした。地域の防災リーダーには防災組織が自らシグナルを送るからと、行政には黒子役に徹してもらい、自主防災組織からは手を引いていただいた。

そして、いざという災害発生時に備えて、“自分たちの町は自分たちで守る”というまちづくりの基本姿勢をベースに、消防に頼らない防災組織を立ち上げた。

■ 住民所帯数の3割以上、防災拠点1,000人の参加目標

住民約19,000人居住者のうち、防災訓練する時には強制してでも少なくとも所帯数の3割以上、できれば防災拠点では約1,000人参加を目標にしている。



■ 備蓄財を活用し、地域メンター（専門家）の力借用

横浜市には多くの備蓄財もあり、また豊富な人的資源の、技術を持った人たちがいる。それらを活用して、“自分の身は自分で守っていこうよ”ということで3分・3時間・3日間を目標にしている。3分3時間とは自分の身の確保と隣人の安否確認であり、3日間とは陸の孤島になっている期間、地域住民が支え合うための防災システム向上をめざすということである。

■ 神奈川版防災マニュアルの作成

平成8年に私たちが神奈川版として防災マニュアルを発行したが、その後神奈川県が作ったものは私たちのマニュアルが基になっている。

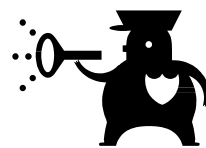
■ 拠点訓練のイベント開催

防災訓練に参加して本当によかったという思いをもつ人が、一人でも多くなればとの思いで、これまで地域の人たちと創意工夫をしながらやってきた。これまで毎年拠点訓練の運動会や、夜間訓練などしてきた。

■ 夜間訓練の実施(ビデオを見る)

今日は、その夜間訓練のビデオ(3分余り)を見ていただき、これから皆さんと一緒に感想、ご意見をディスカッションで語り合いたい。

内容では炊き出しでおにぎり1,000～2,000個を作り、阪神淡路震災を基に体育館での暗闇で一人1平方メートルの枠内体験、救護施設の設営、救出訓練などを実施し、自警団を編成して消防と連携をとることが大切である。



第二部

グループディスカッション

共助をテーマに話し合いました(阪神淡路大震災では近隣住民が8割救出)

10カ所に分かれてグループディスカッション



第二部では、参加者を10グループに分け、パネリストやコーディネーターも参加のディスカッションを開催。前半、ポスツィットを使いながら全員からシンポジウムの感想

や意見を出してもらった。後半は「共助」に絞って課題や問題点、提案などを次のような条件を設定して話し合った。

条件1:地震(震度5強~6)が平日発生。あなたは生きているが、ライフライン(ガス、水道、電気など)が途絶えている。

条件2:地震発生時刻を特定する ①就寝時間帯(家族もあなたも寝ている)②朝夕の通勤通学時間帯(どこかにいく途中 移動している状態)③自分の余暇の時間や移動先にいる時間帯(習いごと、買い物など家から離れて何かをしている)

①就寝時間帯を選んだグループ:

地域住民同士の関係や日頃の訓練の見直しが課題となった。例えば、災害弱者(高齢者や障害者、外国人、乳幼児がいる家庭)の把握が大切だと分かっていても、個人情報保護などが壁になりこれは地域の共助だけでは解決できないことが浮き彫りになった。共助を阻むものがありそうだ。

従来の日中に実施されるマンネリ化防災訓練では役に立ちそうにないことを再認識。保土ヶ谷区が実施している夜間防災訓練の意味が分かった。非常時の対応は日頃の関係からと、防犯・防災を一体で考えることの意義が理解できた。

②通勤通学時間帯(移動中)を選んだグループ:

エマージェンシー記録の入った笛を携帯電話につけて持ち歩いている参加者からは、通勤者としてのサバイバル方法が話された。移動中の状況では、安否確認が最優先であり、家族の安否が分かった時点で、隣近所との共助が可能となる。横浜市の中でも特に青葉区は横浜都民といわれるほど市外への流出人口が多い区であり、地震が起きる時間帯によっては隣近所の助け合いのためのマンパワーが望めないことを実感。

電車の中で災害が起きた時、パニックになるのではという不安がある一方、緊急(救急)用品AED(自動体外式除細動器)は、どの駅に配置されているのか・といった備えを重視する人もいた。また、見ず知らずの集団の中で助け合う手段として、危機対応できるリーダーが必要であり、リーダー人材育成の不備も話題となった。天災を人災にしないためにも「適確な判断をする人」が現場で必要だと指摘があった。移動中であれば、FMサーブスや東急ケーブルを利用して情報入手ができないかとの提案もあった。

真剣な討議に立ち上がって身を乗り出す区民



③出先時間帯(余暇や活動場所)を選んだグループ:

マンションなどエレベーターの使い方(取り巻く環境)を住人同志で知っておくことや、近所で防災の話ができる関係づくりの

場が必要だと意見が多くてた。避難場所に行くとしても、その先どのような対応があるの分からず不安。防災拠点で実施される二つの訓練、小学校の防災訓練と地域の防災訓練が別々では地域一丸となって防災に取り組めず見直す必要がある。また、広域避難場所に指定されている地域では、避難民を受け入れる心構えが住民側に必要であり、今後、地域を巻き込んだ被害想定訓練をしなければ訓練として役には立たないことが見えてきた。

まとめに入るグループディスカッション



今回、地震が起きた時間帯を想定することで、「どのようなことがあなたとあなたの家族に起こるか」といった具体的な被害を考えることができ、今までの防災訓練では見過ごしていたこと

がはっきり指摘された。青葉区という横浜市の中では比較的安全だと誰もが思っていた地域にもさまざまな問題や対応の遅れがあることがあぶりだされた。今後、区民会議としてもさらに区民同志の話し合いの場を設け、特に共助組織としての自治会と連携しながら課題に取り組みたいと願っている。

こんな取り組み提案も ~防犯・防災活動は一体で~

*個人で対応:

顔の見える関係を作る事が防犯・防災の第一歩
日頃から家族への連絡方法の徹底
隣近所との日頃からのお付き合い
日頃からいざと言う時に自分に何が出来るかを知る

*地域や自治会で対応:

平常時から街づくりを考える
自分の地域の問題点を認識
災害弱者の把握(個人情報保護法に配慮要)
パトロールの参加者を増やし、防犯・防災活動の活性化

*行政との連携:

新興住宅街の避難場所の見直し
行政・法人・自治体との共同防災訓練の実施
擬似災害体験の実施(暗闇体験・災害地での支援活動)

青葉区民の防災の悩みと疑問

第二部

グループディスカッション参加者の意見

青葉区の被災予測とその対応	発災後「自助・共助」で3日間対応すればその後は公助が対応する？区民は疑問だと思っている。
	区民に公助の限界を明確にアナウンスすること、その対応はどのようなことが必要なのかが求められる。
	青葉区民公助に関する施策は地域・区民の実態に沿ったものを作成されているのか疑問に思っている。
	青葉区は安全だと言われているが災害規模と復旧予測はどうなっているのか分からず不安。
	青葉区は横浜市各部署のからの指示に従うことを優先に考え、地域のことを考えていると思えない。
	区の発災後のシミュレーションは出来ているのか？知りたい。
広域避難場所	広域避難場所は単なる危急時の避難場所としているだけでその場所には何も無い。これで良いのか？
	広域避難場所の運営は地域で決まっていないことと地域に運営するための協議体もない。混乱が予測される。
	避難場所での飲料・食料・排便等全てどの様に対応するか地域毎の対応が必要と感じている。
	発災時被災者が避難して来た後「避難場所で誰が、どの様に対応するのか」不安を感じている。
	広域避難場所には何も用意されていない。(小暴動・弱者排除等地域ルールの破壊が怖い)
避難場所は一次避難場所であり、その後のことは明示されていない。	
防災拠点	住民への拠点運用アナウンス意識啓発。食糧備蓄等について疑問に思っている。
	拠点運用方法は行政主導で作成され、地域はその指導に沿った運用で実施を考えているが、これで良いのか疑問。
	防災拠点運用方法。運用組織は地域合意形成がされているとは思えない。
	防災拠点の食糧備蓄量は少な過ぎると感じている。
	地域居住者情報取得が近年難しくなっている。弱者の安否情報確保が困難になると予測している。
	共助の基本が出来ておらず不安に思っている。隣近所の顔見知りさえ出来ているか不安を感ずる。
防災訓練	訓練は全てお仕着せでこのままでは、単なるやっただけの物、ほんとに地域が必要な訓練か疑問。
	訓練がマンネリ化している。
	拠点防災訓練参加率が低い〔保土ヶ谷の30%参加はすばらしい〕
	地域実態に合った訓練を確保する為、訓練方法を地域毎に計画実施する等、地域との合意形成(統一)が必要。全てにおいて行政は横浜市庁の代弁者で、行政計画を押し付けようとする。
地域自治会	近年自治会活動への参加者が年々減少、また、付き合いが希薄になってきた。
	近隣居住者同士の繋がりが希薄になっている。近隣との繋がりの再構築が必要と感じている。
	地域内居住者情報は十分な整備が出来ておらず、発災後の安否確認に困難をきたす。
	地域内弱者情報の整備が出来づらくなっており、発災後の安否情報整備に不安を感じる。
	外国人住民との付き合い情報収集に困難をきたしている。
	外国人への防災アナウンスをどう行うか苦慮している。
共助	発災後、共助結果阪神淡路震災で80%が助かった。共助の大切さは感じている。
	青葉区は共助に対する地域の意識が希薄に感じている。
	自身さえ良ければなんでも有りの風潮がある中、共助できる地域をどのように形成していくか疑問。
	自治会のような地域での共助をすすめるにしても、公が整備すべき環境や、施策見直しなどすべきことがあるのでは？

青葉区民会議は一般公募と自治会、地域団体推薦の区民で構成し、活動しています。

グループディスカッション参加者の意見(続き)

情報連絡

- 17年度横浜青葉で感じた震度4の時の実態と公的機関の情報伝達のお粗末さ。
- 地震時警察、消防署に情報確認を行ったが、連絡してもそんなものは無いと取り扱わなかった。
- 正確な情報提供箇所と、情報伝達はどの様にして行うのか。(防災無線の活用は?)
- 災害弱者の情報が入手困難。自治会・民生委員も守秘義務を理由に情報を提供しない。
- 地域の外国人市民にどう知らせるか、どう助けるのか困惑している。どのような外国人市民が地域に住んでいるのかも日頃わからない。
- 正確な情報はどこに求めるのか不安。

家族個人の安否情報
帰宅困難者対応

- 家族の安否確認、無事か何処にいるのか知りたいができるのだろうか不安を持っている。
- 家族同士のタイムリーな連絡はどうしたら出来るか、不安を持っている。
- 東京勤務者が多い横浜市民は震災時帰れなくなると心配している。
- 帰宅困難者対策は東京の施策は見えるが神奈川・横浜の対策は見えない。
- 地域の住民同志で防災マップ(防犯)(安全・安心)(安全な道路作り)作りが必要と感じている。
- 災害弱者に対する情報伝達保護対応策があるのか不安に思っている。
- 安否確認手段は現在の保有手段で十分か不安を持って見ている。
- 携帯では安否確認が十分ではないことを理解しているが、代替手段がわからないので不安だ。

高齢化対応

- 区内居住者は近年高齢化が進み、一方壮年者は横浜都民といわれるように殆どが都内へ通勤している。発災時間によっては壮年者がいな意状況が予測され対応が付かなくなるのではと危惧感をもっている。
- 地域で高齢化に対する対応策をどう進めるか現在無策の状況。
- 高齢化していく中で救出を行う要員をどう確保したらよいか苦慮している。(昼間は若い人が少ない)

その他

- 区内広報はマンネリ化し飽きられている。
- トイレ等絶対生活必需品設置について設置方策等政策不足を感じている。
- 共助の必要性をもっと啓蒙する施策を必要と感じている。
- 防災に関するアナウンス・情報提供をもっと行政が区民に積極的に行うことの必要を感じている。

松野青葉区長からのメッセージ

「区民のつどい」は区民の方の声を直接伺うことのできる、青葉区民会議の活動の中でも大変貴重な場であると思います。参加された皆様は「防災」について日ごろから考えていることを十分に話し合うことができました。私も自分も大変勉強になった一日でした。シンポジウムでは、関東大震災クラスの直下型地震がいつ起ころうともおかしくないこと、練馬区の先進的な事例、平塚市・保土ヶ谷区の市民の方の取り組みといった貴重なお話を聞くことができました。

グループディスカッションでは総てのグループにお邪魔してお話を聞かせていただき、皆様の防災に対する意識の高さを改めて感じることもできました。「共助」を進めるためには、まず「近所が顔見知りの関係になることが重要だ」ということを、多くの方がお話しされていたことが大変印象的でした。

私たち行政も、地域が連携して取り組んでいる活動を支援してまいります。地域が協力してごみの分別・リサイクルを進めているG30、地域が一丸となって取り組んでいる防犯パトロール等と同様、防災の取り組みも積極的に支援いたします。また「PTA」の活動は地域の防災活動にも関わっている。というお話がありました。それぞれ地域活動が互いに関係し合い、より実り多いものに発展していく、そういう中で地域の防災活動をより強化していくことができれば、大変素晴らしいことだと思えます。

平成十八年度は八都府市合同防災訓練を青葉区で行います。本日のお話なども生かしながら、青葉区の防災力をより一層高めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

本日はどうもありがとうございました。

青葉区民会議のホームページをご覧ください。

<http://www.aobakuminkaigi.com/>

ご意見はメールでお寄せください。

メールアドレス mail@aobakuminkaigi.com